

なは市議会だより

第247号

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆常任委員会審査…10面
- ◆議案等の賛否 他…11面
- ◆その他……………12面

9月
定例会

令和6年(2024年)
10月30日発行



【令和6年10月13日】

「那覇大綱挽まつり」の旗頭行列に議員も参加しました。※12面「那覇大綱挽まつりへの参加」関連

9月定例会で決定した主な内容

●児童手当を拡充する補正予算を可決! (約11億7800万円)

- ・所得制限を撤廃。
- ・支給期間を高校卒業までに拡充。
- ・第3子以降の手当額を月1万5千円から3万円に増額。

児童手当拡充の
詳細はコチラ→



●建替工事中の真地市営住宅に 高齢者福祉施設を設置する条例を可決!

通い・訪問・泊まりに看護を組み合わせた複合的で
地域密着型の介護保険サービスを提供します。

真地市営住宅建替の
詳細はコチラ→



提供する介護保険
サービスの詳細は
コチラ→



●新真和志複合施設建設事業に係る事業契約締結に同意!

- ・老朽化した真和志支所、中央公民館・図書館等、7つの施設を集約した複合施設を建設します。
- ・同時に、那覇市民会館の解体、与儀公園の再編整備 等を行います。

新真和志複合施設の
イメージはコチラ→



10/24(木)開催の
市民説明会案内は
コチラ→



那覇市議会 9月定例会の流れ

9月2日 開会

市長から
議案等の提出

9月6日～13日

代表・一般質問 等
(2～9面)

9月17・18・20・24・26・27日、10月2日

5つの常任委員会にて議案等を審査
(10面)

9月26日、10月4日(閉会)

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決。(議決結果は11面)



Q&A

代表質問

各会派の代表が市政をただす



9月6日と9日の2日間、6
会派から17人の議員が会派を代
表して質問を行いました。
その質問と答弁の一部を要約
して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページ
より、インターネット中継（録
画中継）、又は会議録（11月下
旬掲載予定）をご覧ください。



会議録



インターネット
録画中継



なは自民・みんなの協働！
屋良 栄作

十・十空襲について

問 本年は十・十空襲から80年の節目の年である。10月10日の近日に開催される那覇市戦没者追悼式や恒久平和モニュメントなどやけを今後どのように盛り上げるつもりか伺う。

答 十・十空襲では本市市街地の90%が焼失し、沖縄戦終戦までの間に那覇市民2万8千人余りが犠牲になった。追悼式は、戦争の記憶を次世代に継承すべく児童生徒たちも参加しやすいように土日にしているが、今後も子どもたちを含め多くの年代の方に参加していただけるよう式の運営に努める。戦後80年となる令和7年度は、恒久平和モニュメントなどやけが県内外の方に広く認知されるよう、周辺

整備を含め取り組む。

国連大学との了解書 那覇市と国際連合大学との間になされた了解覚書の内容と今後のスケジュールを伺う。

答 覚書の内容は、SDGsの推進に関する事項について緊密に協力し、専門知識の効果的な活用を図ることに同意するものとなっている。令和7年に戦後80年および国際連合大学の創立50周年を迎えることを機に、SDGsを広く周知していく記念事業の実施に向け鋭意調整を行っている。

2050 PROJECTS

問 沖縄百年の計と言っても過言ではないGW2050PROJECTSについて市長に那覇市の本気度を伺う。

答 民間（経済4団体）からの提案で3自治体（那覇市、浦添市、宜野湾市）が同意して推進協議会が結成された

珍しいケースだ。今までのように自治体主導で基地の跡地開発がうまくいくか疑問に思っていたので、世界を見た開発が必要になる中、西海岸という大きな構想をもって取り組むことが出来る。民間の方も同様の考えを持っていて。経済界の皆さんのみならず、私の本気度も相当高まっている。

那覇市の振興について 県都那覇市の振興に関する協議会の設置の経緯や協議の再開は。

答 那覇港湾施設を受け入れてきた那覇市の振興事業について協議するため、平成13年に当時の翁長市長が国と折衝し設置され、沖縄セ

ルラスタジアムが整備された実績がある。今回は知念市長の働きかけで11年ぶりの再開の機運が高まっている。再開されたら泊漁港周辺の賑わい創出などウ

ォーターフロントエリアの開発や那覇軍港の跡地利用について議論を行っていききたい。



なは自民・みんなの協働！
上原 仙子

LRT整備計画素案について

問 LRT整備は市民県民から大きな期待が寄せられている。市長の決意を伺う。

子どもからお年寄りまで誰もが移動しやすいまちづくりが創出され、環境に優しく、生活の質の向上や土地利用の活性化、にぎわいの創出、観光振興など様々なまちづくりの効果が期待できると考えている。今後も夢を膨らませながらしっかりと取り組んでいきたい。

問 パブリックコメントの内容および今後のスケジュールを伺う。

答 早期整備の要望や隣接自治体への延伸、整備などへの具体的な提案、既存公共交通機関の強化、道路交通への影響が懸念されるなど83件の意見があった。今年度は、影響を受ける道路の交通量配分やシミュレーションなどによる調査・検証を行い、対応策などを協議する。令和8年度のLRT整備計画策定に向け協議を進め、2040年度の開業を目指す。

問 隣接する他市町への延伸、運行を検討する余地はあるのか伺う。

答 周辺自治体からの相談に応じて連携して取り組んでいきたい。

児童手当拡充について 児童手当制度の改正により、今年10月から児童手当が拡充される。その概要を伺う。

答 所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間延長、多子加算の変更、第3子以降が月額

3万円に増額する等があり、本市の受給世帯がこれまでの約2万1千世帯から約5千世帯増加する見込みである。



なは自民・みんなの協働！
上原 ゆいな

「こども家庭センター」について

問 人員確保の対応を伺う。

答 相談数の増加に対応できるよう多様な専門人材の強化を検討する。

多胎児支援について

問 那覇市には多胎児に特化したサービスがないが、国の支援などを今後活用する予定はないのか伺う。

答 多胎児家庭がより安心して子育てができるよう、国の支援メニューの活用も含め、関係課と連携しながら検討する。



なは自民・みんなの協働！
下地 ななえ

教育行政について

問 那覇市立小中学校の学校給食費無償化について今現在、県が発表している補助額について伺う。

答 県の説明によると、中学校の学校給食費のうち就学援助対象者の分および物価高騰対応費等を除く2分の1の額を補助するとしてい

る。令和6年5月1日現在本市の試算によると、小中学校の給食費は年額約15億3900万円。本市の中学校の給食費年額約5億4500万円。それに対して県の補助額は約1億7066万円と試算。

問 教員の多忙化について教員負担軽減タスクフォースにおいてこれまでの取組と成果、今後の取組について伺う。

答 教員向けアンケートの結果を踏まえ、弁護士への法律相談や採点システムの導入、教員業務支援員の活動時間拡充や旗頭フェスタを地域主体へ変更したことで教員の負担軽減が図られていると考える。今後は民間コンサルティングによる業務改善や学校ポータルサイトを活用予定。



なは自民・みんなの協働！
比嘉 啓登

福祉バスふくちゃん号路線の空白地域について

問 おもろまち、上之屋、天久、銘苅、安謝、泊、安里、前島などの地域については福祉バスふくちゃん号の路線がなく、地域の60歳以上の方、障がいのある方の移動の自由には大きな影響が生じているとの市民意見がある。当局の見解を問う。

答 路線の空白地帯については改善が求められていると認識している。運行ルートの拡大については、運行するバスや運転手の確保、財政面の課題などがある。

問 高齢者の移動の自由を確保することは市にとって最重要課題。移動できなくなると高齢者が社会活動に参加できなくなり認知症のリスクが高まる。認知症になる市民が増える

と介護が必要になり扶助関連費用が増大し、歳出の約40%を占めている扶助費のさらなる増大など、市の財政に与える影響も甚大になる。この点も踏まえて、福祉バス空白地域への運行を早急に開始することを要望する。

答 空白地域へのコース拡大については、民間企業や関係部署とも調整しながら検討する。

新真和志複合施設建設 公園の整備について。答 与儀公園の再編整備は新真和志複合施設と一体化した空間を目指し、今年度は基本計画策定と現地測量を実施。問 市民向け説明会の開催予定はあるのか。答 令和6年10月24日に説明を行う予定。問 施設の運用に際して



なは自民・みんなの協働！
外間 有里

新真和志複合施設建設

問 公園の整備について。答 与儀公園の再編整備は新真和志複合施設と一体化した空間を目指し、今年度は基本計画策定と現地測量を実施。問 市民向け説明会の開催予定はあるのか。答 令和6年10月24日に説明を行う予定。問 施設の運用に際して

市民との意見交換の場を設けてもらいたい。答 様々な方から運用面も含めた意見を伺う場を設けていきたい。

問 公園で運動できる環境整備の予定はあるか。答 基本計画策定や実施設計にて検討していく。首里山川町不発弾処理

問 期間を要した理由は。答 住宅密集地で発見された不発弾の処理には、特殊な工法の検討や周辺住居への影響調査が必要となり、県や国への要請も含めた結果、処理に9か月かかった。

那覇市真地市営住宅高齢者福祉施設条例 問 看護小規模多機能型居宅介護とする理由。答 委員会や地域包括支援センターの意見を受け、周辺にないサービスの提供と多くの人の利用を期待し、設置することが決定した。

問 那覇市においての位置づけと役割は何か。答 なは高齢者プランでは、医療・介護ニーズの増加に対応する施策として、市が整備し民間が運営する介護保険サービス施設を計画。県内初の取組で、今後のモデルケースとなり、新規参入を促進しサービス拡充に寄与するものと考えている。

令和6年10月30日





立憲民主・
社民・ニライ
與儀 喜邦

防災行政について

防災対策と生活救援及び災害医療の活動は、

答自主防災組織や防災

士など市民参加型訓練

を行い、令和6年度は

防災意識向上のためマ

イタイムライン作成な

ど周知。南東沖地震3

連動の被災想定3万7

143人の3日分目安

に水や食糧品、簡易ト

イレ等を備蓄。災害医

療に関し地域災害医療

本部設置が課題。地域

災害医療コーディネー

ター任命を知事に要請

取得助成制度について

答防災活動の促進に本

市防災士（資格取得者

数415人）と連携す

る。防災士育成は防災

力の強化に有益で、他

答上下水道局での空調

服（ファン付き作業服）

導入の実証実験は熱中

症予防に有効とされた。

関係部局と調整し空調

服の導入を検討したい。

問学校給食調理員の熱

中症対策における対応

答2月定例会後エアカ

ン設置のない大規模学

校給食センター等へス

ポットクーラーや扇風

機を増設。搬送例無し。

快適環境に努めていく。

救急業務について

問DX活用救急搬送支

援システム計画と検証。

答令和7年度運用予定。

現場滞在約30秒、搬送

困難は約3分間の短縮

報告書作成が年間35

55時間の効率化を見



空調服(那覇市上下水道局)

民から不安の声が今も

ある。対応を伺う。

答法令に従い処理完了。

問定期的に観測してい

るとのことだが状況を

確認できないと安心し

て利用できない。直近

の測定値を伺う。

答令和6年1月道路側

溝から採水、1リット

ル当たり150ナノグ

ラム検出、国が示す暫

定指針50ナノグラムを

超過している。今後も

経過観察を行う。

問測定結果は広く周知

すべき。見解を伺う。

答ホームページで速や

かに公表していきたい。

問自衛隊基地から泡が

流出した際、目の裏に

かゆみを訴えた住民に

見舞金を支払っている。

具体的な検討を進めて

いきたい。

基地問題について

問日常的に那覇上空を

オスプレイや戦闘機が

飛行し、恐怖と騒音被

害をもたらしている。

認識と対応を伺う。

答通過時間や場所を聞

き取り、市民生活への

配慮を米軍に働きかけ

るよう申し入れ。騒音

苦情は切実と認識。

問騒音苦情の受付電話

がつかなくなること

が事実か。

答組織改正に伴い、電

話回線の修正がされて

いなかった。指摘を受

けホームページを修正

設置すべき。現在、窓

口が平和交流・男女参

画課であるが、名前に

とで、気持ちに余裕が

できた」「需要はあるの

に利用施設が少ない」

などの声があった。

問利用申請から利用に

かかる日数は。

答申請受付後、利用決

定までに10日から2週

間程度を要する。その

後、実施機関の空き状

況により利用に至るま

で期間を要する。

問早く利用できるよう

に、オンライン申請や

チケット制で全員が利

用できるようにできな

いか。難しいなら、妊

娠中に申請をしておく

ことはできないか。

答妊娠中の申請受付や

手続きのオンライン化

は導入に向け検討した

い。

も踏まえ、必要性につ

いて調査研究していく。

保育行政について

問首里ライオンの子保

育園とライオンの子保

育園キアラについて返

還金額と今後の対応は。

答虚偽報告による不正

受給分の返還額は概算

で2施設合計で160

0万円。令和元年度お

よび令和2年度分も調

査が終わり次第、返還

金を徴収する予定。ま

た今後の対応は、県や

他市町村と連携し、厳

正に対処していく。

問保育士宿舍借上げ支

援事業の実施は検討し

ているか。

答保育事業者の利用ニ

ーズを把握するため、

令和5年度にアンケー

が問われている。先月

8月にも自民党参議院

議員が公設秘書の給与

等をだまし取った詐欺

罪で在宅起訴、自民党

の衆議院議員が違法な

香典提供をした疑いで

略式起訴されている。

問那覇市有地をめぐる

贈収賄事件で、5千万

円の現金・賄賂を議長

室で受け取り、知念市

長の選対本部長、政治

団体責任者を務めた自

民党・前那覇市議会議

長や関係者が昨年11月

15日に逮捕されてから

約10か月となる。公判

では複数の那覇市議が

贈賄側からレクを受け

質問を行ったなどの深

い関与も明らかにされ

ている。政治とカネの

問題・贈収賄事件の全

容解明、市議らの関与

の解明が求められてい

る。知念市長の見解は。

答このような事態が生

じた事について、遺憾

であり、裁判で全容が

解明されることを望ん

でいる。

国政と地方政治で繰り

返される自民党議員の

「政治とカネ」を巡る

問題は、自民党の古い

体質そのものを問う

問岸田首相は裏金事件

や統一協会との癒着で

「国民の不信を招いた」

などと述べ退陣表明を

行った。この二つの問

題、個々の議員のスキ

ヤンダルではなく、自

民党による組織的犯罪

組織的癒着であり、自

延べ利用人数は年間10

問子ども食堂を含む子

どもの居場所の現状と

課題を問う。

答子ども食堂を含む子

どもの居場所は年々増

加し、令和5年度末時

点で73か所、子どもの

延べ利用人数は年間10

問子ども食堂を含む子

どもの居場所の現状と

課題を問う。

答子ども食堂を含む子

どもの居場所は年々増

加し、令和5年度末時

点で73か所、子どもの

延べ利用人数は年間10

問子ども食堂を含む子

どもの居場所の現状と

課題を問う。

答子ども食堂を含む子

どもの居場所は年々増

加し、令和5年度末時

万3477人。加えて那覇市社会福祉協議会が郵便局やコンビニなどと連携し、市内71か所で実施しているフードドライブ事業を活用した食料支援も行っている。今後は空白地帯の解消に向けた取組を進めていく。

問 義務教育は無償」とうたった憲法26条を踏まえ、国の制度として、学校給食費や教材費など義務教育にかかる費用を無料にすべきである。学校給食費の無償化への取組を問う。

答 全国市長会などを通して国に要望する。

問 県が来年度から実施する学校給食費2分の1の補助の活用を。

答 中学生の学校給食費は月額5千円で、8月を除く11か月分の保護者負担は年額5万5千円で、2分の1補助で年額2万7500円の負担減になる。

問 こども医療費の18歳までの無償化を。

答 18歳まで医療費助成を拡充した場合の試算額は約1億9千万円の増。国への制度創設の要望を継続し、県とも歩調を合わせ検討する。

問 18歳までの国保税の無償化を。

答 18歳までの一人当たりの均等割額は、2万1500円、新たに無償化を行った場合は約8666万円が必要。



日本共産党
西中間 久枝

基地あるがゆえの米兵

の極悪非道な卑劣な犯罪は断じて許せない！

「県民大会」の開催を

問 少女と女性の人權と尊厳を否定する許し難い米兵による暴行事件と政府による隠蔽が相次いで発覚した。被害者の恐怖と苦しみを思うと胸が締めつけられ、悲しみと憤りがあふれてくる。見解を問う。

答 米軍の綱紀粛正の徹底、再発防止策の強化が強く望まれる。日本政府には、情報伝達方法で十分な対応を講じることが重要と考える。

問 沖縄県女性団体連絡協議会は、県民と県議会、市町村議会、県内自治体が一丸となった県民大会の開催を強く要望している。超党派で心一つに取り組むべきである。見解を問う。

答 県民の一致した思いを発信するため、その

ありようが問われる。

コロナ治療費負担軽減など市民の命と医療を守るために支援拡充を

問 新型コロナウイルス治療薬の自己負担への助成、コロナワクチンの自己負担への補助、コロナ後遺症の相談窓口設置など対応を問う。

答 本市保健所も加盟する全国政令市衛生部局長会より、助成金の継

続の要望を行なう。今後も、感染症対策に鋭意取り組んでいく。

人権、ジェンダー平等

施策の拡充を

問 いま世界で夫婦同性を法律で義務付けている国は、日本だけ。NHKの世論調査では、60代以下の年代で7割以上が選択的夫婦別姓に賛成している。国連の女性差別撤廃委員会も、日本政府に対して繰り返し法律で夫婦同性を義務付けることは女性差別であり、直ちに改正すべきだと勧告している。夫婦別姓を可能にする法改正は待ったなし。見解を問う。

答 選択的夫婦別姓は、希望すればどちらの姓も使用できるため、選択の幅を広げ、個人の生き方や価値観を尊重することにつながる。

問 日本共産党市議団が先駆けて提案してきたレインボー条例制定への取組を問う。

答 令和9年度の条例制定へ計画的に取り組む。今年度中に第1回目の那覇市男女共同参画会議を開催し、次年度以降、パブリックコメントや関係者との意見交換会を実施するなど制度に向けて進めていく。

バス・モノレールの敬老優待乗車証・敬老パス創設、居住支援、補聴器補助など高齢者への支援の拡充を

問 高齢者の現状を問う。

答 沖縄県の65歳以上の高齢者人口は、34万8630人、高齢化率は23・5％。本市の65歳以上の高齢者人口は、7万7444人、高齢化率は24・6％、高齢者単身世帯は2万8734世帯。本市での課題は単身高齢者の増加、認知症の方の増加、施設整備数の不足、介護人材の不足等がある。

問 高齢者の外出支援として、70歳以上の方への敬老優待乗車証・敬老パスを実施すべきである。見解を問う。

答 高齢者の外出機会や社会参加が促進され、認知症予防、健康寿命の延伸などの効果が期待されることは認識している。財政面や実施体制・手法などの課題を整理しながら、どのような取り組みができるのか調査研究する。

問 高齢者の住まいの確保、居住支援の拡充を。

答 関係部署と連携して取り組んでいきたい。

問 補聴器補助の制度の拡充、更新、補助額の増額などを問う。

答 非課税者への要件緩和、助成限度額の引き上げ、補聴器の買い換え及び修理を対象に加えることについては財政面の課題も含め、今後、検討していく。



公明党
吉里 明

平和行政について

問 「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている那覇市として、広島市と長崎市との3市間で未来に向けた平和創出の連携を図っていく意義は非常に大きいと考える。明年の戦後80周年から100周年に向けて、新たな平和を希求する連帯拡大の取組を検討してはどうか。

答 有意義であると考え、どのような取組が可能か調査研究していく。

問 本市として、「こどもまんなか社会」の実現のために、「こどもから平和を」との理念を掲げるユニセフ（国際児童基金）と、今後は連携を図っていくべきである。

答 ユニセフは最も支援の届きにくい子ども達を最優先に、世界的にも重要な役割を担うものと認識している。今後、検討していく。

問 11月20日「世界こどもの日」にユニセフを招いたシンポジウム等を開催してはどうか。

答 前向きに検討していきたい。

問 国連機関誘致の取組を幅広く進めるため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が行っている「難民を支え

る自治体ネットワーク」への参加を検討してはどうか。

答 今後、調査研究していく。

オンライン診療の導入について

問 令和6年3月2日より、那覇市立病院の小児科の夜間・休日の救急受付の一部が休止している。今後はオンライン診療の導入に向けて、那覇市立病院と積極的な連携を図りながら、新たな医療体制の構築を図るべき。

答 オンライン診療を含む複数の手法について、市立病院と共に調査研究中である。

金融リテラシーについて

問 投資詐欺被害などが増加傾向にある中で、お金に関する知識や判断力向上のために、市民向けの「金融リテラシー講座」等を開催していくべきである。

答 検討していく。

認知症対策について

問 認知症の人の行動・心理症状（BPSD）の発生を抑制し、認知症の人と家族等の尊厳ある暮らしを守るための認知症ケア技法「ユマニチュード」について調査研究すべき。

答 他自治体や関係機関等の情報収集から取り組んでいきたい。

農業支援について

問 これまで台風等による災害被害発生時には、

ビニールハウスや防風ネット、種苗等も含めた支援拡充を図るべきであると訴えてきた。検討状況を問う。

答 令和7年度の実施に向けて検討している。

問 災害直後の復旧作業については、ボランティア等を派遣できる体制を構築すべきである。

答 農家にとっては、相当な負担がかかっていると考え。今後、JA等とも意見交換しながら調査研究を行っている。

サッカースタジアムの整備事業について

問 沖縄県が取り組んでいるJリーグ規格のサッカースタジアム整備等推進事業について、進捗状況を問う。

答 遅くとも令和13年度の供用開始に向けて取り組んでいると伺っている。

問 整備事業に伴い陸上競技場を利用中の市民や団体などで不都合が生じる恐れのある方々と、その対応について伺う。

答 NAHAマラソンや保育園の運動会、学生や社会人の陸上競技練習などに利用されていると伺っている。影響を受ける方々に対しては、事業概要や工事スケジュール等の周知を含め、適切な対応について、今後県と調整していく。



公明党
金城 亮太

学校給食費無償化

問 去る県議選前に知事が突如発表した公立中学校の給食費無償化について、県説明会等の経過と今後の本市の取組について見解を問う。

答 令和6年5月24日に知事が中学校の学校給食費を無償とする市町村に対し、その費用のうち就学援助を除いた2分の1を補助すると発表。

県教育長から、市町村の取組にかかわらず県補助を受けることができる旨の6月12日付通知。

6月17日の第1回説明会で、教育長通知と同趣旨の説明や、補助の上限は物価高騰を考慮しつつ検討が必要等の説明があった。

本市は、全額補助を基本とし、各市町村が対応可能な補助率を設定する等の意見書を7月12日付で県へ提出。

9月2日の第2回説明会で、就学援助対象者分、物価高騰対応費等を除く2分の1の額を補助すること、中学生の保護者が負担する給食費の減額のみで充てる等の説明があった。

問 県の制度設計に基づく補助額について問う。

答 本市の中学生の学校給食費は物価高騰対応

分を含め年額5億4500万円、県の補助額は1億7066万円と試算している。

問県は令和7年1月末をめどに補助金交付要綱を策定予定としているが、本市への影響を問う。

答令和7年度から補助事業を開始するためには、県交付要綱の内容を踏まえた予算要求や条例等の改正等を年度内に行う必要があるため、大きな影響がある。

こども誰でも通園制度の試行的事業

問公明党が制度創設を提唱・推進し、国の「こども未来戦略・加速化プラン」に盛り込まれた。令和8年度の本格実施を見据えた試行的事業が本市で8月から始まったが状況と今後の対応について問う。

答本事業は、0歳から2歳児の未就園児が同世代と関わりながら通園することで、成長できる機会を保障するとともに、理由を問わず利用できることで、保護者の育児負担や孤立感の解消を目的としている。

本市では、公立こども園1園でスタート。44人の定員枠に98人の応募があり、月10時間を限度として週1回、3時間程度の利用。保護者からは、子どもの成長や育児負担軽減に関する喜びの声があつた。利用児からは、同年齢の子どもたちと関わっていく中で、様々な遊びに興味関心を広げていく姿や、表情や言葉でのやり取りを楽しむようになるなどの好影響が見られ始めている。

課題は、短時間の利用でなかなか慣れない幼児を受け入れるスキルや育児不安を抱える保護者への支援など、ある一定以上の保育や保護者対応の経験がある有資格者の確保が必須であると感じる。

本格実施に向け、利用者アンケート等を行い、新たな課題抽出や解消に向けた手法等を検討する。また、実施手法やニーズ量、その確保方策などを検証し、適切に準備を整える。

マイ・タイムライン（避難行動計画）

問普及啓発の取組を推進してきたが取組状況を問う。

答マイ・タイムラインの作成は、災害発生時の迅速な避難行動につながる、非常に有効である。市民への普及啓発の取組として、広報紙の特集や防災講話、展示等を行っている。

本市の防災力向上に向け、市民の皆様により、マイ・タイムラインの作成をお願いしたい。

本市では、公立こども園1園でスタート。44人の定員枠に98人の応募があり、月10時間を限度として週1回、3時間程度の利用。保護者からは、子どもの成長や育児負担軽減に関する喜びの声があつた。利用児からは、同年齢の子どもたちと関わっていく中で、様々な遊びに興味関心を広げていく姿や、表情や言葉でのやり取りを楽しむようになるなどの好影響が見られ始めている。

課題は、短時間の利用でなかなか慣れない幼児を受け入れるスキルや育児不安を抱える保護者への支援など、ある一定以上の保育や保護者対応の経験がある有資格者の確保が必須であると感じる。

本格実施に向け、利用者アンケート等を行い、新たな課題抽出や解消に向けた手法等を検討する。また、実施手法やニーズ量、その確保方策などを検証し、適切に準備を整える。

マイ・タイムライン（避難行動計画）



無所属クラブ 奥間 綾乃

犯罪被害者等支援について

問犯罪被害者支援は、どこが主体となっており組んでいるのか問う。

答公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターが主体となっており、取り組んでいる。

問ゆいセンターが財源確保を課題としているとの新聞報道があつたが、那覇市は財政援助を行っているか。

答平成30年度までは県市長会が取りまとめ、同センターへの援助を行っていたが、現在は行われていない。

問今後、財政援助を行う考えはあるか。

答県市長会に申し入れたいと考える。

問国の犯罪被害者支援給付金制度は、身内からのDVや虐待など、支給要件から外される例もある。また、国から支援金が支給されるまで生活資金の貸付や見舞金制度の設置を要望する。

答本市では制度についての詳細は把握しておらず、本市が肩代わりするという検討は行っていない。

策に対して庁内各部署の認識を共有する機会が得られる。

問那覇市も条例制定を検討してはどうか。

答全庁的な認識を共有しながら、制定の意義を重ねていく。



無所属クラブ 當間 安則

沖縄関係予算について

問沖縄振興特定事業推進費の活用状況を問う。

答6事業を実施しており、令和元年度から令和5年度までの実績では、総額で約40億7100万円、令和6年度以降は約8億8千万円の活用を見込んでいます。

問一括計上方式について本市の見解を問う。

答予算折衝に係る業務の軽減が図られ、一方では、各省庁との予算折衝の機会が失われ、地方自治体の予算獲得能力を奪っているとの意見もある。所要額確保に向けて取り組むことが重要である。

教育行政について

問教員のメンタルヘルス不調による休職者の現状について問う。

校において産業医が選任されており、現在3人の産業医で月1回の巡視を行っている。

保育行政について

問2年前の7月に起きた認可外保育園での事故において、遺族による賠償請求の提訴について問う。

答保育施設長、本市および国を被告とし、連帯して9125万84円の支払いを求める損害賠償・国家賠償請求を提訴している。

問ライオンの子保育園グループの不正受給について問う。

答2施設合計約1600万円の不正受給について、施設に対し指導を行い、是正を求めている。

新真和志複合施設建設事業について

問スケジュールを問う。

答那覇市民会館の解体工事は、11月から着手し、令和7年度末の完了を予定している。複合施設の建設は、令和9年度末に完了し、令和10年4月の引き渡し後、準備期間を経て供用開始の予定。

問予定価格と落札額、落札率について問う。



にぬふあぶし那覇 瀬名波 奎

保育行政について

問これまで議会にて取り上げてきた子育て支援員養成の研修再開について問う。

答保育人材の確保や保育士の負担軽減に資する等、ニーズも高いことから、本市独自の養成研修の実施に向け、本定例会に補正予算を上程している。

問具体的にいつから開始し、何人の募集で実施していくのか。

答令和6年12月頃をめどに80人程度の枠を設けて実施したいと考えている。

問令和6年3月から4月にかけて行なった「那覇市保育士等意識調査」の集計方法は。

答市内全138園に調査票の配付を依頼。46園が協力。785人中714人から回答を得た。

問結果はいつ公表するのか。

答10月末までには市ホームページで公表する予定。

事業や、新卒保育士および保育士経験数3年・6年の保育士への祝い金等を支給する保育士継続応援給付事業など独自の処遇改善を実施している。

問他市町村に比べて保育士の離職防止に係る補助事業が活用できていないという声がある。保育士への家賃補助等、今回行った意識調査を基に速やかに新たな事業を立案し本市で保育士として働く魅力をつくっていくかなければならない。見解を問う。

答勤務実態の把握や離職原因を分析し、保育士の意見を生かした施策などが立案できるよう努める。

問こども誰でも通園制度モデル事業の進捗状況について問う。

答8月より公立こども園1園にて試行的事業をスタートしている。44人の定員枠に98人の応募があり、月10時間を限度として週1回、2、3時間程度の利用となっている。なお、課題として、短時間利用でなかなか慣れにくい幼児を受け入れるためのスキルや保護者の支援等、一定以上の保育経験を有する有資格者の確保が必須であると感じている。

問今後、当制度を本格的に実施する際、法人側との連携が重要になると思うが、この連携

の部分についてどのような行っていくのか問う。

答8月から、こども誰でも通園制度のモデル事業を行っている久場川みらいこども園を紹介している。イメージを持って実施に向けて取り組むたいと思う園については、確実にやっていたきたいと考えている。



本会議・委員会を傍聴しませんか。

お子様連れでの傍聴や手話通訳(事前申込)など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課 TEL (098)862-8108 FAX (098)862-8296



9月10日から13日までの4日間、38人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

多胎児世帯に対する支援について

問 4月に多胎ネットと共に本市における支援と課題について意見交換を行った。その後の改善点を伺う。

答 地域子育て支援センターでは多胎児親子が集い交流等のできる日を設定、情報交換や育児相談を2か所で行った。意見交換後は3か所追加し計5か所に拡充した。

保育士の処遇について

問 保育士等の賃金はほかの業種と比べて低いと言われているが、沖縄県は消費者物価指数において食料品の費用が最も高く、家賃を除く総合は6番目に高い。国が定めた保育士の人件費、公定価格が首都圏と比べ77万円も低い。国に對し公定価格を上げるよう要請すべきではないか伺う。

答 沖縄県は地域区分で「その他」に分類される。国へ公定価格の増額要請も含め検討する。



なは自民・みんなの協働！
大山 たかお

防災・減災事業について

問 以前一般質問した小中学校で撤去された公衆電話の再設置について。

答 6月24日付でNTTへ公衆電話機設置継続を要請している。

問 学校の特性に応じた防災訓練計画を作るうえで防災担当部署が主導的に行うべきだと思ふがどうか。

答 議員提案の訓練



なは自民・みんなの協働！
比嘉 啓登

崇元寺跡地の活用について

問 5月の説明会以降、地域との協議が行われず、協働のまちづくりに向けた地域との連携が不足しているとの市民意見がある。公明党として倫理的な社会的責任履行の確保が行われていると見えるか。

答 今後は、説明の機会を持ちたい。

問 本事業は公共地帯活用や渋滞懸念など地域住民への影響が大きい。8月には泊・安里地域住民約100人

の在り方について、防災担当部署と連携しながら、調査研究する。

市内の分煙体制について

問 分煙所は非喫煙者を守るための設置だと考えているか。

答 分煙できる場所の整備も非喫煙者の健康を守る手段の一つとして示されている。

問 なは1とで主催者の要望で簡易の分煙所を設置してはどうか。

答 条件を踏まえた上で検討すること、は可能と考えている。



なは自民・みんなの協働！
金城 直子

子育て支援の拡充

問 産後ケア施設の拡充について。

答 沖縄県が作成している産後ケア事業実施可能医療機関リストの市内産科医療機関を対象に意向調査を行い拡充する予定。さらなる拡充については、課題を整理しながら検討。

問 支援対象児童等見守り強化事業のうち特にヤングケアラーが疑われる



日本共産党
前田 千尋

中心商店街活性化

問 本市プロジェクトチームの具体的な取組を問う。

答 地域の方々との意見交換や現状の確認を行っている。公明党として倫理的な社会的責任履行の確保が行われていると見えるか。

問 迷惑行為防止推進協議会に不参加の商店街との意見交換を開くべきか。

答 検討していく。

問 6月議会で質問。

世帯の支援など協力団体を増やすよう検討を要望する。

答 毎年団体を増やす方向性で今年1団体増。次年度に向け拡充していく。

防災用品購入支援

問 防災用品の整備には経済的な負担がかかる。家庭や個人が防災用品を購入する際の補助制度等の取組は。

答 個人や家庭向けの防災備蓄品に関する助成や補助制度は費用を要する等、多くの課題がある。まずは自助による備蓄について周知広報を進めていきたい。



日本共産党
我如古 一郎

大災害時の避難所の活動継続対策

問 避難所に、太陽光発電と産業用蓄電池の整備を。

答 電力供給停止への対処は極めて重要。太陽光発電設備や蓄電池は、防災と環境、双方の観点から意義があるものと考えている。

地域自治会は持続の危機



なは自民・みんなの協働！
花城 典史

小中学校への防犯カメラ設置

問 市の見解を伺う。

答 犯罪行為の抑止効果などが期待でき、有効と考える。

問 学校施設内へ防犯カメラの設置並びに運用をすべきか。

答 設置に向け関係部局と調整したい。

公共交通について

地域自治会の存続の危機への見解は。

答 平成26年度は160団体、加入率は20.4%。現在は151団体、加入率は14.5%と9団体減少している。自治会の弱体化がもたらす影響は、地域の求心力低下や、独居高齢者等の見守り、子どもの居場所づくりの減少がある。

猛暑の清掃現場に空調服を

問 空調服支給について見解を問う。

答 今年度7月には、脱水症の救急搬送事例もあり、空調服は検討したい。

制の乗合型移動サービス。町全域に367か所の乗降場所を設定しAIを活用した配車及び最適ルートで相乗り運行している。

問 宇栄原市営住宅周辺にmobiiのようなデマンド交通を検討すべきか。

答 検討していく。

問 シェアサイクルの予定はあるか。

答 海軍壕公園内に駐輪場を設置予定。

まなびクーポンの予算増について



無所属クラブ
宇根 良也

教育行政について

問 沖縄県が中学生対象の給食費無償化を発表した。全象にしていた対象にしている児童を優先にしている。育休中、小学生のきょうだい児の子育てに負担が生じる場合があると認識している。慎重に検討する必要があるため、要件緩和について調査研究していきたい。



公明党
翁長 俊英

環境行政について

問 家庭から出た廃食油について伺う。

答 新聞紙などを詰めた容器に染み込ませた後、燃やすごみとして出すように案内している。

問 廃食油の再生燃料はCO2が最大8割削減されると言われている。公明党は、この取組を国会を通して提案。国は自治体等を支援する方針。本市の見解を伺う。

問 育児休業中、保護者が家庭にいることを理由に放課後児童クラブの利用が制限されている。待機児童が発生していないクラブでは要件を緩和するべきではないか、見解を伺う。

答 保護者が昼間家庭にいない児童を優先にしている。育休中、小学生のきょうだい児の子育てに負担が生じる場合があると認識している。慎重に検討する必要があるため、要件緩和について調査研究していきたい。

問 今後、事業者とも連携・協働して、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

災害対策について

問 近い将来、地震が発生すると断言する根拠は。

答 政府の地震調査委員会の調査報告では、沖縄本島周辺で30年以内に60%程度の確率で発生すると予測。

道路行政について



公明党
幸地 わかえ

災害時の子どもたちへの対応

問 登校前に大雨で通学路が冠水した場合の対応を問う。
答 臨時休業等の場合、学校のホームページや連絡ツールで各家庭へ周知。
熱中症対策
問 児童生徒のけが等に備えている保険は熱中症の疑いでも対象となるか。
答 対象になる。
問 部活を終え、帰宅後に、熱中症の



日本共産党
西中間 久枝

生活保護制度の周知を拡充すべき

問 昨年9月議会に取り上げたチラシ配布の取組を問う。
答 生活保護の広報紙を市内全戸約15万5千世帯に配布した。また、生活保護のポスターを掲示した184か所の公の施設に広報紙を配布し、更なる周知を図った。
運動場の釘の放置
問 取組を問う。
答 学校改築に伴う

疑いで救急搬送された場合でも、保険対象となるのか。
答 学校管理下の活動に起因するものであれば対象範囲。

問 那覇市立小中学校熱中症対策ガイドラインでは、水分補給について、経口補水液やスポーツドリンク等の使用が推奨されている。実際は、学校へ塩やスポーツドリンクは持込禁止との相談も多く、整合性がとれていない。持ち込み可能にしてはどうか。
答 各学校において柔軟な対応が図れるよう働きかける。

整備で安全性を考慮した素材を使用。
問 全ての小中学校で対応すべき。
答 できる限り取り組んでいく。

福祉部の指導監督
問 指導監督すべき施設数と職員数に乖離がある。正規職員を増やすべき。
答 適正な社会福祉事業の推進及び運営確保の観点から職員の体制確保と人材育成に努める。
パレット市民劇場の改修について
問 バリアフリー推進協議会の高齢者団体とも連携を。
答 今後、ヒアリングにも対応したい。



立憲民主・社民・ニライ
喜屋武 幸容

小学校新一年生の給食開始について

問 新一年生の給食開始時期を問う。
答 学校ごとに異なっており、今年度は入学式の2日後から13日後までと幅がある。
問 近隣市町村では入学式翌日から提供開始の事例もある。学校間格差を是正すべきと考え、見解を伺う。
答 本市ではアレルギー対応食の提供



日本共産党
湧川 朝渉

那覇市安謝複合施設の消防用水槽に混入しているPFOS等について

問 含有値は幾らか。
答 水道水の暫定目標値の約4300倍、21万5800ナノグラムが混入。
問 1年が経過、なぜ公表しないのか。
答 含有値は公表していない。
問 消防用水槽に何トン貯えるのか。
答 62トン貯水する。
問 汚染水はどこに

準備のため時間を要しているが、できる限り速やかな提供に努める。
大雨による浸水被害について
問 令和6年6月の豪雨時の災害補償について伺う。
答 今回は床上浸水被害28世帯に見舞金1万円から2万円を支給した。

問 石嶺雨水調整池の運用開始後は、どの程度の被害軽減ができるか伺う。
答 今回は雨水調整池の目標整備水準を大幅に上回った。今後の被害解消には県が管理する安謝川の整備が必要。謝川の整備が必要。使うのか。

答 市営住宅の屋内消火栓用設備と特別養護老人ホーム、保育所、児童館等のスプリンクラー設備に使用される。
問 既に1年が経過している。予算編成の責任者は市長である。予算を確保し、安謝複合施設からPFOS等を一日も早く排除すべきである。

答 消防用水の除去、消防設備改修のスケジュールは関係部局で協議、調整、検討中である。できるだけ早く対応したい。



にぬふあぶし那覇
永山 盛太郎

浸水対策について

問 古波蔵4丁目の浸水対策について。
答 漫湖公園内に古波蔵雨水ポンプ場を整備し、平成21年度から供用開始しており、古波蔵に排水し、道路冠水や浸水等による被害防止・軽減するための施設となっている。
道路管理について
問 排水路に堆積し



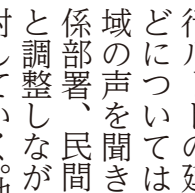
なは自民・みんなの協働！
屋良 栄作

買い物難民対策

問 近くに商店やスーパーがない高齢者など交通弱者にとって買い物が負担となっている。泊、前島など本庁管区で福祉バスふくちゃん号の走っていない地域への路線開通を強く要望しつつ、短期間でできる対策として、既存の支援策の拡充や新規施策はできないか。
答 ふくちゃん号運

ている土砂について。
答 雑草などにより排水能力に影響を与えないよう、早期に側溝清掃を行っている。いきたいと考えている。
教育行政について
問 特別支援学級の担任の適材適所配置について。
答 配慮の必要な児童生徒は通常学級にも多く在籍しており、学校の実態にに応じて校長が特別支援教育の視点も踏まえた学校経営を総合的に判断し、教員を適材配置することが重要であると考えている。

校区まちづくり協議会の活動拠点
問 事務局や備品の保管場所、地域会議の開催場所を把握しているか伺う。
答 活動拠点は小学校にある地域学校連携施設が基本。
問 活動拠点とは何か、認識を伺う。
答 地域の方が気軽に集まり、いつでも相談や話し合いができる場。活動に必要な物品を備え、施設の管理運



無所属クラブ
なかまつ 寛

学校給食費無償化

問 中学校給食費無償化について見解を伺う。
答 大阪市では小学校給食費無償化を実施。保護者の経済的負担軽減につながる。と認識。
問 沖縄県は中学校に限り給食費の半分を助成する方針。残りを本市が助成し中学校給食費を無償化すべきでは。
答 完全無償化するには本市の負担額



なは自民・みんなの協働！
上原 仙子

認知症支援

問 道迷いの方の本市の現状を伺う。
答 把握している件数は令和6年度では8月現在で延べ30件。対応として個人を識別する白色のSOSリングを希望者へ配布しているが、装着促進への取組、周知啓発の強化が必要。今年度から、那覇市みまもりシールの活用を開始する。
問 ミモライド導入を検討したことがあるか伺う。
答 導入の検討には至っていない。



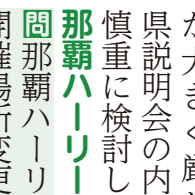
無所属クラブ
なかまつ 寛

基地問題について

問 那覇市内の基地被害の認知件数と相談件数を伺う。
答 米軍人軍属による事件事故の認知件数は令和4年度21件、5年度20件、6年度8月末時点8件。航空機騒音の苦情件数は令和4年度321件、5年度412件、6年度8月末時点で466件。
問 航空機騒音の苦情件数が倍近く増

営は地域で行えることが望ましい。
認知症支援
問 道迷いの方の本市の現状を伺う。
答 把握している件数は令和6年度では8月現在で延べ30件。対応として個人を識別する白色のSOSリングを希望者へ配布しているが、装着促進への取組、周知啓発の強化が必要。今年度から、那覇市みまもりシールの活用を開始する。
問 ミモライド導入を検討したことがあるか伺う。
答 導入の検討には至っていない。

自転車（シェアサイクル）について
問 歩行者や車両との混雑が頻発、当局の対策を伺う。
答 注意喚起する矢羽根を設置した。今後、交通ルール周知が必要である。
問 外国人向けの対応はどうか。
答 ホームページやSNS、外国語学校を通じて外国語での周知を検討。
問 今後のシェアサイクル駐輪場の設



日本共産党
湧川 朝渉

公共施設の利用

問 開放課後の学校体育館は全面貸しが前提。半額で半面使用をできないか。
答 2つの団体が共用使用し負担軽減を図る工夫が可能。
問 なは1との休館日に自民党演説会のためだけに開館するのは、行政の私物化ではないか。
答 懸念はある。自民党県連から副市長に相談があり、規定を確認しつつ調整を進めている。



なは自民・みんなの協働！
外間 有里

中心商店街の治安維持について

問 めんそれ観光振興条例の今後の取組について。
答 違法放置等物件の除去など罰則適用を調整している。今後、より実効性のある是正指導が期待できる。



日本共産党
湧川 朝渉

基地問題について

問 那覇市内の基地被害の認知件数と相談件数を伺う。
答 米軍人軍属による事件事故の認知件数は令和4年度21件、5年度20件、6年度8月末時点8件。航空機騒音の苦情件数は令和4年度321件、5年度412件、6年度8月末時点で466件。
問 航空機騒音の苦情件数が倍近く増

置計画を伺う。
答 事業者により、駅周辺や利用者からの要望に応じ設置を進行している。
問 真和志地域が少ないとの声もあるが、今後のエリア分布について伺う。
答 公共施設管理者と調整を図り、設置を促進していく。

中心商店街の治安維持について
問 めんそれ観光振興条例の今後の取組について。
答 違法放置等物件の除去など罰則適用を調整している。今後、より実効性のある是正指導が期待できる。

口をつくるべき。
答 市民からの要望を踏まえ関係部署と調整を図る。
公共施設の利用
問 開放課後の学校体育館は全面貸しが前提。半額で半面使用をできないか。
答 2つの団体が共用使用し負担軽減を図る工夫が可能。
問 なは1との休館日に自民党演説会のためだけに開館するのは、行政の私物化ではないか。
答 懸念はある。自民党県連から副市長に相談があり、規定を確認しつつ調整を進めている。

問 航空機騒音の苦情件数が倍近く増



立憲民主・社民・ニライ 多和田 栄子

高齢者の交通弱者支援について

問 市の支援を伺う。
答 免許返納後の市独自の支援は無い。
問 シニアカーや電動カートに宮古島では10万円補助がある。見解を伺う。
答 介護保険制度との兼ね合いや財源の確保、課題等調査していきたい。
受験生サポート支援について
問 沖縄県が行っている一定所得以下



公明党 吉里 明

教育行政について

問 子どもたちの安全安心を守るため、小中学校にて公費での防犯カメラ設置を訴えてきた。検討状況を伺う。
答 関係部署と調整していく。
問 水泳の授業については、児童生徒の安全、教員の負担軽減のために、外部人材を活用すべきである。
答 他自治体の状況を研究していく。

世帯への大学受験渡航費用の支援は、那覇市民も対象か。
答 那覇市民も対象。問 当支援を知らない市民が多い。今後どう周知するか。
答 チラシの窓口配布及びひとり親家庭への送付を行う。
子どもの居場所運営補助金について
問 補助金事業に関する陳情採択後の進捗状況を伺う。
答 運営状況を把握するためアンケートを実施した。
問 補助金申請手続の簡素化について。
答 活動状況等の確認で現行手続は必要。調査研究する。



無所属 中村 圭介

文化振興を主眼に

問 都市型MICEでの、なは1との活用にはバランスが求められる。市民の催しや文化事業と都市型MICEとのすみ分けについて伺う。
答 MICEの予約期間は通常3日程度及び、全館を利用することが多いため、催事の希望が多い土日にまたがる予約は一般予約に配慮し、特



なは自民・みんなの協働！ 山川 典二

米国大統領選挙と在沖米軍再編等について

問 2024年11月5日米国大統領選挙が、実施される。ドナルド・トランプとカマラ・ハリス、どちらが当選したほうが本市にとっていいのか、市長の見解を伺う。
答 特に沖縄県は影響があると思う。日本国政府の対応によっても我が県に対する影

別予約等に関する選定委員会の審査基準により原則として月に1件のみと制限している。MICEの受入れについては、一般市民、県民の文化芸術活動に寄与するためにも、一般予約に大きく支障が及ばないようバランスの取れた予約状況を維持することが課題であると考えている。引き続き関係課や附属機関である文化行政審議会の意見も参考に、効果的なMICEの受入れについて検討したい。



立憲民主・社民・ニライ 與儀 喜邦

福祉行政

問 高齢者孤立死と見守りや緊急通報。令和5年度孤立死109件、地域見守り隊等と協力し防止に取り組む。136世帯が通報システム利用中。IT活用見守りセンサー導入を調整。
高年齢者の支援
問 認知症と熱中症。道路迷いにSOSリング配布、みまもりシールのQRコード活用で強化。



なは自民・みんなの協働！ 栗國 彰

県都那覇市の振興策について

問 泊漁港将来像構想策定事業を開始しているが、泊漁港周辺の施設の再整備計画について伺う。
答 泊漁港および隣接する港湾エリア一帯が秘めるポテンシャルを最大限に引き出すことを目的に、2か年事業として実施。
問 仲井真小学校体

ミマモライドは早期発見のシステム。クールシェアを市8図書館等で実施。
道路行政
問 寒川4号の雑草。市道全域の除草と防草シート設置。同路線も実施予定。
PFAS対策
問 血中濃度測定は。県国の動向注視。他事例を調査研究。



なは自民・みんなの協働！ 上原 ゆいな

中学校の制服の变更について

問 リサイクルやお下がりなどがない現状で家庭への経済的負担について伺う。
答 制服変更を予定している学校においては、おおむね3年程度の移行期間を設け、現行の制服のリサイクルやお下がりの着用品を認めるなどの対応を行う。

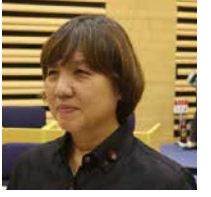


なは自民・みんなの協働！ 下地 ななえ

教育行政について

問 小学生のスポーツクラブ活動や中学生の部活動県外大会派遣費補助事業について概要を伺う。
答 現在、航空運賃は実費の半額を補助。宿泊料は1泊6千円を上限に3泊分の補助があり、拡充を図ってきた。問 本市の補助事業で補えない費用負担について、那覇市で行っているこ

学校での提出物
問 毎年の提出物を進級時に情報の引き継ぎによる負担軽減、DX化による簡素化の予定があるのか伺う。
答 GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストにおいて、保護者が学校へ提出する書類はクラウドサービスを利用して受け付ける事例があることかなら、検討すべき取組であると認識している。今後、先行自治体の事例を参考に調査研究していく。



立憲民主・社民・ニライ 糸数 貴子

米兵による性暴力

問 一連の事件及び事件の隠蔽について本市の見解は。
答 綱紀粛正徹底、再発防止策強化が強く望まれ、日本政府には情報伝達方法について十分な対応を講じていただく事が重要。
デジタル性暴力
問 県内でも多数起こっている。相談できることの周知が足りないのでは。
答 市ホームページ



なは自民・みんなの協働！ 奥間 亮

安全安心なまちづくりの推進に向けて、市が設置主体となつて、更なる防犯カメラの設置推進・増設を！

問 安全安心なまちづくりを、さらに推進するため、市内においてニーズの高い場所に防犯カメラを設置するよう何度も求めてきたが、今後の取組を問う。
答 次年度沖縄振興予算において市町

等で分かりやすい表示の工夫を検討。
問 解決方法の研修でNPO法人ぱっぷすを招く企画はどうか。
答 どのように開催できるか検討する。
HPVワクチン
問 既にHPVウイルスに感染している場合、ワクチンの効果は。
答 既に感染したウイルスを排除する効果はない。
問 子宮頸がん予防はHPVワクチンで予防が十分か。
答 ワクチン摂取のみならず子宮頸がん検診を定期的に受けることが有効。村等による防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業が概算要求されたことが令和6年8月30日付で、内閣府ホームページにより広報されている。本市としては、自治会等が無く防犯灯・防犯カメラの申請ができない地域においても、市民が安全で、安心して生活できるように次年度沖縄振興予算にも注目しながら、予算化が実現するようであれば、本市による防犯カメラの設置について検討していきたい。



公明党
金城 亮太

火葬待ち解消へ

火葬待ちの解消は、火葬場の更新工事の計画と進捗を問う。

消を図りたい。心理的、経済的負担の軽減策を早急に講じるべき。

パートナースhip

婚姻同等とみなし、市営住宅の家賃算定できないか。

率について、検討していきたい。

地域特産物活用

市内の飲食店等、地域特産物がどの程度活用されているのかデータはあるか問う。

めには非常に重要な課題であり、その必要性を強く感じる。見解を伺う。

本市幹部職員への法令遵守の徹底を

公務員が違法に首長等の政治資金パーティー券を販売し逮捕・起訴された事例を問う。

会長の要望への対応を問う。

子どもまんなか社会での介護の扱い

高齢者や介護が必要な方も暮らしやすい社会の実現に向けて取り組まれていると聞いている。

では、決められたことが下りてくるだけ。声を上げることが必要だと指摘し、改めて問う。



公明党
大城 幼子

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

て検討される。関係団体と話し合いながら機運を高めていくようなことで始めたい。

中央教育審議会の答申について問う

教職員の過密労働は、このままでは学校が長時間もたない危機的な状況。現状を放置すれば過労死と教員不足を悪化させるだけ。中教審の答申は正規の教職員の大幅増と残業代の支給を否定したゼロ回答。那覇市も教員の人員増について要望を出しているか問う。

緊急通報システム事業を問う

この事業の概要を問う。

訴訟事件について

令和5年度新規訴訟の費用は、350万円ほど。

問 発達障がい・疑いのある幼児の現状を伺う。

PFAS漏出による汚染について

問 安謝福祉複合施設内に供用するあじや保育園への対応を伺う。

障がい福祉行政について

令和6年9月1日に漏水は解消している。不安解消に向けた対応を実施する。



公明党
西村 亮

地域行政について

問 保安灯補助事業の課題を伺う。

問 保安灯補助事業について、現在6千灯余りの保安灯に補助を行っているが、課題として新規の設置申請数が伸び悩んでいる。

防災行政について

問 うみそら公園にて災害時における避難案内板等に英語表示または多言語表示がされているのか伺う。

地域特産物活用

問 市内の飲食店等、地域特産物がどの程度活用されているのかデータはあるか問う。

本市幹部職員への法令遵守の徹底を

公務員が違法に首長等の政治資金パーティー券を販売し逮捕・起訴された事例を問う。

会長の要望への対応を問う。

子どもまんなか社会での介護の扱い

高齢者や介護が必要な方も暮らしやすい社会の実現に向けて取り組まれていると聞いている。

障がい福祉行政について

令和6年9月1日に漏水は解消している。不安解消に向けた対応を実施する。



公明党
坂井 浩二

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

緊急通報システム事業を問う

この事業の概要を問う。

訴訟事件について

令和5年度新規訴訟の費用は、350万円ほど。

障がい福祉行政について

令和6年9月1日に漏水は解消している。不安解消に向けた対応を実施する。



日本共産党
上原 安夫

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

緊急通報システム事業を問う

この事業の概要を問う。

訴訟事件について

令和5年度新規訴訟の費用は、350万円ほど。

障がい福祉行政について

令和6年9月1日に漏水は解消している。不安解消に向けた対応を実施する。



無所属クラブ
奥間 綾乃

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

緊急通報システム事業を問う

この事業の概要を問う。

訴訟事件について

令和5年度新規訴訟の費用は、350万円ほど。

障がい福祉行政について

令和6年9月1日に漏水は解消している。不安解消に向けた対応を実施する。



日本共産党
古堅 茂治

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

緊急通報システム事業を問う

この事業の概要を問う。

訴訟事件について

令和5年度新規訴訟の費用は、350万円ほど。



立憲民主・社民・ニライ
清水 磨男

障がい者就労支援

「ヘルスキーパー」として、本市での雇用を提案する。

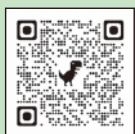
文化行政について

那覇大綱挽、旗頭を那覇市指定文化財にしてはどうか提案する。

11月定例会は11月27日(水)開会予定です。

OCNテレビでも本会議を生中継！地デジ112チャンネル

那覇市議会インターネット中継
本会議・予算決算常任委員会を生中継！(録画中継もご覧になれます。)



4つの常任委員会（予算決算常任委員会を除く）

地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
以下の各常任委員会において、担当する部署が所管する条例、(特別職 等の)人事、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情 等について、審査しています。

各常任委員会の所管部署

- 総務**：総務部・企画財務部・出納室・消防局・選挙管理委員会・公平委員会・監査委員・議会事務局
- 都市建設環境**：環境部・都市みらい部・まちなみ共創部・上下水道局
- 教育福祉**：福祉部・こどもみらい部・教育委員会
- 厚生経済**：市民文化部・経済観光部・健康部・農業委員会

主な審査事項

- ・ **那覇市に1台ある水難救助車を 3,058 万円で更新する契約**
台風時等の水難事象発生に対応する車両の老朽化が進んでいる(19年経過)ため更新する。
- ・ **公有水面埋立した約4万8千㎡を那覇市港町1丁目に編入するための議案3件**
那覇港総合物流センターとして、活用する予定。
- ・ **与儀小学校の調理場を小規模給食センターに改築する工事（1件）・機器購入（4件）する契約**
令和7年度中に整備（5件合計で約5億2千万円）し、児童生徒へ安全安心な給食を提供する。

予算決算常任委員会 インターネット 録画中継 補正 決算

地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
4つの分科会において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。
(分科会の委員は、上記の4つの常任委員会の委員を充てています。)

主な審査事項

- ・ **《決算》那覇市の財政運営について（総務）**
経常収支比率89.7%(0.7改善)、実質公債費比率8.2%(0.4改善)、将来負担比率41.4%(4.3改善)。
問 市の借金残高が1,346億円となっていることに対する危機意識や現状認識は？
答 社会保障費の伸び、物価高騰の影響、なは一とや市立病院の建設に係る借金の返済等の課題があるが、中期財政計画等を策定し、健全な財政運営に努めている。
- ・ **《決算》市営住宅の空き部屋対策について（都市建設環境）**
問 市営住宅の空き部屋と入居の状況は？
答 3月時点で443戸空いているが修繕が間に合っていない。毎年2千件余りの世帯から応募があるが、実際の入居は令和4年度で224戸と、多くの希望者が入居できなかった。今年度から3年で空き部屋を解消する計画で予算増額している。
- ・ **《補正》学校給食における物価高騰対策について（教育福祉）**
今年度後半も引き続き支援を行い、安定的に給食を提供するため、約1億1千万円を増額補正する。
問 今年度で廃止ということだが、来年度は？
答 国の交付金等の動向に注視しつつ、実情に応じた取組を検討していく。
- ・ **《決算》校区まちづくり協議会の支援について（厚生経済）**
予算現額1,591万2,000円に対し、支出済額1,376万4,015円で、執行率は86.5%。
問 校区まちづくり協議会の活動拠点である小学校に併設している「地域連携施設」の設備修繕について、この事業費から支出できないか？
答 教育委員会が所管する小学校施設であるため、厳しい。
意見 校区まちづくり協議会がちゃんと活動できるよう、連携がとれる体制構築が必要ではないか。

議案等(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(令和6年9月定例会)

◆那覇市議会議員 条例定数40人 ○…賛成 ×…反対 退…退場 欠…欠席 議長…議長は採決に加わりません										・会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない																																
議決月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	なは自民・みんなの協働！										立憲民主・社民・ニライ						日本共産党				公明党			無所属クラブ			にぬふあぶし那覇		議長							
							上原ゆい	下地ななえ	外間有里	比嘉啓登	金城直子	花城典史	上原仙子	大山たかお	坂井浩一	山川典一	奥間亮	栗國彰	屋良栄作	上里ただし	普久原朝日	山田マドカ	喜屋武幸容	清水磨男	多和田栄子	與儀喜邦	糸数貴子	古堅茂治	湧川朝渉	我如古一郎	前田千尋	西中間久枝	上原安夫	吉里明		幸地わかえ	翁長俊英	金城亮太	大城幼子	奥間綾乃	宇根良也	當間安則
9月13日	緊急質問を議事日程に追加することを求める動議 (注)	39	38	17	21	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○		

(注) 今回の動議については、3人の議員からなは一との臨時開館に関し、緊急質問を求める内容の動議がそれぞれ提出されました。それぞれ採決を行った結果、各議員の賛否(賛成・反対)の状況及びその議決結果が同じであったため、まとめて表示しています。

9月定例会で採択された陳情

第157号 あじや保育園における水漏れ改修工事について

第159号 地域と連携した崇元寺遺構隣接地の活用検討のお願い

第18号 文科省通知の周知と実践の徹底についての陳情【一部採択】

第160号 那覇市の保育事業の改善について【一部採択】

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。

9月定例会で可決・認定等された主な議案

議案第99号 令和5年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

認定第1号 令和5年度那覇市水道事業会計決算

認定第2号 令和5年度那覇市一般会計歳入歳出決算

認定第3号 令和5年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

認定第4号 令和5年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

認定第5号 令和5年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

認定第6号 令和5年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

認定第7号 令和5年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

認定第8号 令和5年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

認定第9号 令和5年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。

会派構成議員数等の変更

令和6年7月21日執行の那覇市議会議員補欠選挙で、新たに7人の議員が当選したことに伴い、会派への加入や新会派結成などがありました。

現員数40人(条例定数40人)となり、令和6年9月2日時点の各会派構成議員数は、次のとおりです。

■会派構成議員数

なは自民・みんなの協働！ 14人

立憲民主・社民・ニライ 7人

日本共産党 6人

公明党 5人

無所属クラブ 4人

にぬふあぶし那覇 2人

※無所属(議長含む) 2人

※詳しくは、会派別名簿をご覧ください。

那覇市海外移住子弟研修生議長表敬

令和6年10月3日、南米からの研修生である大城エミリありさん(ブラジル連邦共和国)と真栄城玉城アレハンドロ哲雄さん(ペルー共和国)が野原嘉孝議長を表敬訪問しました。

お二人は沖縄の伝統文化の研修等、様々な研修に参加する予定です。

教育事務点検 評価報告書の手交

令和6年8月26日、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関する「教育事務点検評価報告書(令和5年度事業)」が、宮里寿子教育長から野原嘉孝議長に手交されました。

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局 調査法制課

TEL (098)862-8194

FAX (098)862-8296

令和5年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課

TEL(098)862-8153 / FAX(098)862-8296

那覇市戦没者追悼式を開催

令和6年10月5日、那覇市戦没者追悼式（第29回なぐやけの碑慰霊祭）を、若狭の旭ヶ丘公園において市当局と市議会の共催で開催しました。議会を代表して正副議長および各派代表の議員が出席し、戦没者に対し、追悼の意を表しました。



那覇大綱挽まつりへの参加

令和6年10月13日に開催された「第54回那覇大綱挽まつり」では出発式を皮切りに、市内全域の旗頭等が国際通りを練り歩く旗頭行列にムムチハンターを着用した那覇市議会議員が参加しました。



出発式（壺屋小学校グラウンド）



旗頭行列（国際通り）

沖縄大学との連携事業を実施

令和6年10月16日、沖縄大学にて、「那覇市の未来共創ワールドカフェ（模擬議会ワークショップ）」を開催しました。本取組は、那覇市議会と「包括連携協力に関する協定」を締結している沖縄大学との取組として、開催しました。ワールドカフェでは、那覇市議会議員と沖縄大学の学生がテーマごとのグループに分かれ、意見を交わしました。



議員研修会を開催

令和6年10月8日、本市議会議員研修会において、「令和6年度那覇市議会議員研修会」を開催しました。講師に、株式会社廣瀬行政研究所代表取締役廣瀬和彦氏を招へいし、ハラスメントの防止および排除、また、議員倫理や意識の向上を図るため、「ハラスメント防止・コンプライアンス遵守等について」をテーマに、ご講義いただきました。



「那覇市 若者ミライ議会」開催のお知らせ

沖縄大学との連携事業の一環として、沖縄大学の学生が議員として参加し、模擬議会を行います。

日時 令和6年11月9日（土）
午後2時～午後4時

場所 那覇市議会議場
（那覇市役所 本庁4階）

※一般の方の傍聴も可能です。

※本庁地下駐車場は有料となり、駐車台数には限りがあります。
参加および傍聴の際は、できるだけ公共交通機関をご利用ください。